

塩尻都市計画区域区分の変更について

平成 23 年 11 月 18 日提出
長野県都市計画審議会長

23 都第 255 号
平成 23 年 10 月 26 日

長野県都市計画審議会長 様

長 野 県 知 事

塩尻都市計画区域区分の変更について

このことについて、都市計画法第 21 条第 2 項の規定において準用する同法第 18 条第 1 項の規定により、次のように審議会に付議します。

塩尻都市計画区域区分の変更（長野県決定）

（案）

計 画 書

長 野 県

区域区分の変更理由書

今回の見直しは、都市計画区域マスタープランの変更にに基づき、平成17年（2005年）を基準年とし、目標年次を10年後の平成27年（2015年）として、都市の現況、市街化の動向及び人口、産業の発展動向を勘案し、産業活動の利便性と居住環境の保全との調和を図り、計画的な市街地整備が図れる区域について、区域区分の見直しを行うものです。

* 区域区分とは

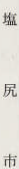
区域区分は、都市計画法第7条において「都市計画区域について無秩序な市街化を抑制し、計画的な市街化を図るため必要があるときは、都市計画に、市街化区域と市街化調整区域との区分（以下、「区域区分」という。）を定めることができる」と規定されています。

この区域区分は、良好な市街地形成や、市街化調整区域の農地や自然的環境の保全ならびに市街地外への無秩序な宅地化の抑制等、良好な都市環境を形成するうえで、最も有効な手段と考えられます。

< 塩尻都市計画区域区分の変更 >

当初	昭和46年	5月17日
第1回見直し	昭和52年	7月28日
第2回見直し	昭和59年	4月19日
一部変更	平成 元年	9月11日
第3回見直し	平成 4年	6月25日
一部変更	平成 7年	3月30日
第4回見直し	平成10年	7月30日
第5回見直し	平成16年	5月13日
一部変更	平成18年	8月 3日

平成二十一年二月作成



この地図は、塩浜市都市計画1:2,500を縮小編纂したものである。
この地図は、松本市都市計画1:2,500を縮小編纂したものである。

この地図は、松本市長の承認を得て、松本市作成の松本市基本図 1:2,500 を使用したものである。

この測量成果は、国土地理院長の承認及び助言を得て、四院所管の測量成果を使用して得たものである。

株式会社協同測量社調製

塩尻都市計画区域区分 新旧対照表

(平成18年8月3日 変更告示)

塩尻都市計画区域区分の変更（長野県決定）

塩尻都市計画区域区分の変更（長野県決定）

塩尻都市計画区域区分を次のように変更する。

塩尻都市計画区域区分を次のように変更する。

1. 市街化区域及び市街化調整区域の区分

「総括図表示のとおり」

1. 市街化区域及び市街化調整区域の区分

「総括図表示のとおり」

2. 人口フレーム

年次		平成17年 (基準年)	平成27年 (基準年の10年後)
区分	都市計画区域内人口	55.9 千人	56.1 千人
	市街化区域内人口	37.4 千人	38.6 千人
	配分する人口	—	37.6 千人
	保留する人口	—	1.0 千人
	(特定保留)	—	0 千人
	(一般保留)	—	1.0 千人

2. 人口フレーム

年次		平成12年 (基準年)	平成22年 (基準年の10年後)
区分	都市計画区域内人口	54.5 千人	60.4 千人
	市街化区域内人口	36.2 千人	42.1 千人
	配分する人口	—	38.6 千人
	保留する人口	—	3.5 千人
	(特定保留)	—	0.9 千人
	(一般保留)	—	2.6 千人

都市計画策定の経緯の概要

塩尻都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更（長野県決定）

塩尻都市計画 区域区分の変更（長野県決定）

事 項	時 期	備 考
公聴会のための素案の閲覧	平成 23 年 4 月 21 日（木）から 平成 23 年 5 月 20 日（金）まで	公述申出なし につき中止
公聴会 （都市計画法第 16 条第 1 項）	平成 23 年 5 月 21 日（土）	
関東地方整備局長事前協議	平成 23 年 6 月 30 日（木）	
関東地方整備局長事前協議回答	平成 23 年 8 月 23 日（火）	
市町村意見聴取 （都市計画法第 18 条第 1 項）	平成 23 年 9 月 30 日（金）	
計画案の公告 （都市計画法第 17 条第 1 項）	平成 23 年 10 月 6 日（木）	意見書提出 1 名
計画案の縦覧 （都市計画法第 17 条第 1 項）	平成 23 年 10 月 6 日（木）から 平成 23 年 10 月 20 日（木）まで	
市町村意見聴取回答	平成 23 年 10 月 25 日（火）	
長野県都市計画審議会 （都市計画法第 18 条第 1 項）	平成 23 年 11 月 18 日（金）	（以下予定）
国土交通大臣本協議 （都市計画法第 18 条第 3 項）	平成 23 年 11 月下旬	
国土交通大臣本協議回答	平成 23 年 12 月下旬	
決定告示 （都市計画法第 20 条第 1 項）	平成 23 年 12 月下旬	